

なが た ま さ のり
 広島市議会議員 **永田雅紀**



明るい未来にむかい
 自信と勇気を持って活動します！

21市議会だより

平成21年3月吉日発行
 発行・編集 永田雅紀事務所
 事務所 広島市中区吉島東1丁目9-5-202
 〒730-0822 TEL・FAX (082)247-6437
 e-mail:info@nagatamasanori.com http://www.nagatamasanori.com



ごあいさつ

時下、皆様方におかれましては、益々ご清祥のことと心よりお慶び申し上げます。また、平素は大変お世話になり、心より感謝申し上げます。

さて、国民の生活を守るという命題に対して、経済が安定する事は言わずもがなですが、地球温暖化防止も施策の一つにあげられます。その全地球的な取組みを行わなければ、気温の上昇が、人間をはじめ動植物の生態系を維持する環境を悪化させるといわれております。アメリカ合衆国のオバマ新大統領はグリーンニューディール政策を打ち出しましたが、まだまだ地球温暖化防止は、全地球的な取組みにまでは至っておりません。当たり前のことながら、人間は生物の一種であり、その影響を免れないことを忘れてはなりません。技術革新により環境ビジネスのチャンスは広がっておりますが、CO2排出量削減の為に、経済活動を抑制せざるを得ないという一面があります。100年に一度と言われる大不況下にあります。経済危機と地球温暖化とは、共に克服しなければならない問題であり、バランスをとりつつ、目標に到達することを皆で、真剣に考えなければならない時が来ているといえるでしょう。

サブプライムローン問題、リーマンショックを引き金に世界経済は混迷し、各国が緊急経済対策を打ち出し、景気後退に歯止めをかけようとしております。一方、景気の悪化に伴い、国をはじめ全国の自治体は、平成21年度の予算組みに苦勞しています。特に特定企業に頼っている自治体は、大幅な予算減が見込まれています。雇用と景気対策等、生活に直結する問題には早期の対策が望まれ、本市でも短期雇用などで、急場を凌ぐ策をとるなどしましたが、厳しい状況が続いています。地方自治体の裁量でうてる政策は限られますが、さらなる分権と行財政改革を要望しつつ、向上の糸口を探っております。3月末には広島新球場が完成します。戦後復興の象徴であった広島市民球場に代わり、次代の広島象徴として愛される球場になってもらうことと同時に、経済効果も期待される所です。また10年ごとに計画される新たな広島の将来像をしめす基本構想・基本計画が9月には発表される予定となっております。広島市民が希望を持って、笑顔で過ごせる住みよいまちになっていくことを皆がイメージして進めるような構想・計画となっていることを望みます。

この度は、一部ではございますが、昨年行われました平成19年度決算特別委員会や一般質問の内容等を掲載させて頂いております。ご一読いただければ幸甚に存じます。また、ご意見ご質問等ございましたら、ご一報下さいますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆様方のご健勝、ご多幸をお祈り申し上げ、また引き続きのご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。ごあいさつとさせていただきます。

広島市議会議員 **永田雅紀**

平成二十年十二月議会一般質問 永田議員の質問内容



交通事業について

○アストラムラインの延伸は、何を基準に決定するか。

市長答弁

この事業は、今後の本市財政に与える影響が非常に大きいことから、財政健全化計画の終了時や各事業区間の完成時などの節目において、その時点での財政状況などを踏まえた事業展開の調整を行うことも計画に盛り込んでいきます。

この方針を踏まえ、第1次財政健全化計画の最終年度の平成15年度（2003年度）に見直しを行った結果、第1期の新交通西風新都線は、第2次財政健全化計画終了後に将来の事業化時期を判断することになりました。

今後とも市の財政状況や広島高速交通線の経営状況等を踏まえて、事業着手時期について適切に判断いたします。

○アストラムラインの西風新都線は2015年完成予定だが、現在の状況では、最短で完成できるのは何年か。

道路交通局長答弁

交通ビジョン推進プログラムの更新や総合計画の改定を節目として、導入空間となる己斐中央線を含めて新交通西風新都線の具体化に向けた取組を検討することにしており、現時点で完成時期の見直しを立てられる状況にはありません。

○今回の交通実態調査により、アストラムライン延伸計画の見直しの判断を行うのか。

道路交通局長答弁

この度の交通実態調査は、こうした施策の選定にあたって、地域間における人の動きや、自動車及び公共交通機関の利用状況等を把握し、個々の施策の実施効果を予測することなどを目的として行うものです。

○諸外国では一般的になっっている路面電車などへの自転車への持ち込みについて、どのように考えているのか。

道路交通局長答弁

路面電車への自転車の持ち込みは、規定以内の折畳式自転車に限り無料で持ち込むことが可能です。しかし、本市の路面電車への一般の自転車の持ち込みは、電停上での自転車移動が危険なことや電車内への自転車固定用スペースの確保など、困難な課題があると認識しています。

○廿日市インターチェンジから商工センターまでの高速道路計画（広島南道路）についてどう考えているのか。また、この道路の交通量をどの程度見込んでいるのか。

道路交通局長答弁

廿日市インターチェンジから商工センターまでの間の高架部分については、現時点では、事業主体や事業手法、事業着手時期が未定となっております。

今後、現在事業中の宇品から商工センター間が完成した後に、その時点での交通状況や財政状況等を見極めながら、これらのことについて国や県等関係機関と協議していきたいと考えています。

また、廿日市インターチェンジから商工センター間の交通量は、一般街路部と高架部とを合わせて、1日あたり約5万台を見込んでいます。

○総合交通戦略策定にあたり、道路と公共交通のどちらに重点を置くのか。

道路交通局長答弁

自動車に過度に依存するこれまでの交通体系を見直し、交通体系の軸足を公共交通にシフトしていくという基本的な考え方にたって、総合交通戦略に盛り込む施策内容の検討を行っていきたくと考えています。

福利厚生事業について

○職員互助会の事業には、祝金やせん別金など、まだ見直すべき事業が多くあると思うが、今後どのような見直しを行うつもりか。

企画総務局長答弁

福利厚生制度の内容については、社会一般の情勢に適応し、国及び他の地方公共団体の職員との均衡を失

しないよう十分に考慮する必要があります。
今後とも、そうした観点から常に点検・見直しを行い、適正に事業を実施していきたいと考えています。

原爆ドーム及び平和記念公園周辺 地区景観計画(素案)について

○世界遺産である原爆ドーム周辺にふさわしい景観を形成するために建物の高さ制限は必要ないと考えるかどうか。

都市整備局長答弁

バッファゾーンにおいては、原爆ドームの存在感や、平和記念公園からの開放的で落ち着いた計画を確保するため、建築物等の形態や色彩などデザイン規制だけでなく、建築物等の高さを制限することが必要であり、地区毎に、高さの最高制限を定めるように考えています。



広島厚生年金会館について

○広島厚生年金会館の存続の取組について伺います。

市民局長答弁

土地収用法に基づく広島県の事業認定を受けるため、県と事前協議を進めており、来年度のできるだけ早い時期に事業認定申請を行うよう準備しております。

また、この事業認定申請に当たっては、取得費の予算措置が必要であるため、現在、平成21年度(2009年度)当初予算に計上するよう事務を進めています。今後とも、同会館の取得に向け、最大限努力していきます。

地球温暖化防止について

○市長公館等の省エネ事業の取組はどうか。

市民局長答弁

市の施設に関する取組については、広島市民病院の増改築における外断熱工法や雨水利用の採用、本庁舎照明の省エネ化など、省エネ工法や省エネ設備の導入を進めています。市長公館についても、省エネ電球の導入を進めており、今後さらに窓ガラスの複層化など省エネ性能の向上を図ります。

また、今後新設する施設については、省エネルギーに関する統一仕様を本年度内に作成し、省エネ性能の根本的な向上を図ります。

○市職員の温室効果ガス低減に対する取組はどうか。

市長答弁

本年度からは紙使用料の削減をより一層進めるため、ペーパーレス会議を実施するなど、新たな取組も進めています。

また、職員が一人の市民として、通勤時や家庭での具体的な省エネ行動を率先して実践する取組も進めています。これまで、「ひろしまエコライフポイント」や



「マイカー乗るまあデーくらぶ」への積極的な加入を呼びかけるほか、男性職員の家事参画に関する協定に省エネ行動の項目を設定して実行するを促すなどの取組を行っています。

放射線影響研究所の移転について

○放射線影響研究所の早期移転が強く望まれており、本市として強力にその移転を働き掛ける必要があると思うが、その認識と現状について当局の考えを伺いたい。

健康福祉局長答弁

本市では、移転予定地として広島大学工学部跡地の一部を確保しています。この場所に移転が実現すれば、近隣の広島市総合健康センターや広島赤十字・原爆病院など、被爆医療関連施設との有機的連携が可能となり、被爆者のより一層の福祉の向上が図られるものと考えています。

このため、本市として、これまで、国に対して早期の移転を求めて、広島・長崎原爆被爆者援護対策促進協議会、いわゆる八者協による要望や、本市独自の国要望などにより、働きかけを続けてきました。本市としては、引き続き

八者協の要望や国要望などあらゆる機会を捉えて移転の早期実現を強く求めていきたいと考えています。



交通ビジョン推進プログラムの更新（広島市都市・地域総合交通戦略の策定）に向けた取組について

取組内容

(1) 交通実態調査の実施

総合交通戦略策定のための基礎資料を得ることを目的として、居住者等を対象とした交通実態調査を実施します。

(2) 総合交通戦略策定協議会の設置

都市交通施策の関係者が一丸となって総合交通戦略を策定するための検討を行うことを目的として、公共交通や道路などの整備主体者や交通事業者などで構成する「広島市都市・地域総合交通戦略策定協議会」を設置します。

ア 構成メンバー

- (ア) 学識経験者 広島大学大学院国際協力研究科教授 藤原章正
- (イ) 交通事業者 西日本旅客鉄道株式会社広島支社、広島電鉄株式会社、広島高速交通株式会社、社団法人広島県バス協会、社団法人広島県タクシー協会
- (ウ) 行政 国土交通省中国地方整備局、広島県、広島県警察本部、広島市

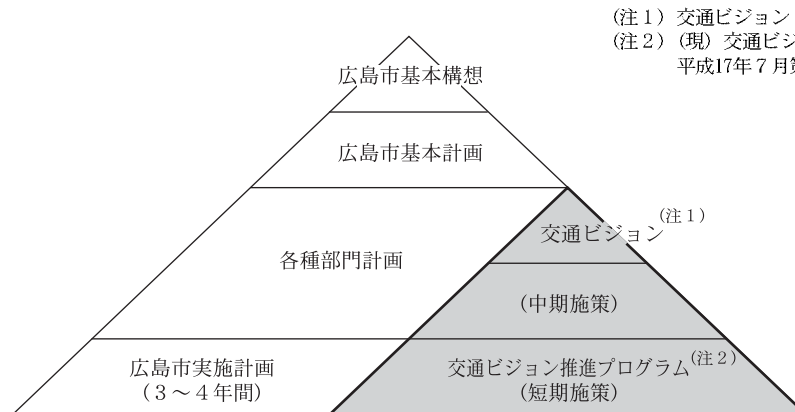
(事務局：広島市道路交通局道路交通企画課交通円滑化推進担当)

(3) 今後の予定

- 平成21年3月 交通実態調査結果のとりまとめ
- 平成21年4月～ 広島市都市・地域総合交通戦略策定協議会を2～3回開催
また、交通利用者の立場からの幅広い意見を総合交通戦略に繁榮することを目的として、高齢者・障害者福祉、ICT（情報通信技術）、観光、経済、エネルギー・環境などの専門分野に精通した有識者や団体などで構成する懇談会を設置し、2～3回開催する予定
- 平成21年夏頃 交通ビジョン推進プログラム素案（総合交通戦略素案）の作成・市民意見募集、市議会への報告
- 平成21年秋頃 広島市が交通ビジョン推進プログラムを更新（総合交通戦略を策定）



位置づけ



(注1) 交通ビジョン 平成16年6月策定
(注2) (現) 交通ビジョン推進プログラム (2005-2007) 平成17年7月策定

計画年次と施策分類

平成20年度（2008年度）～平成29年度（2017年度） [10年間]

短期施策（5年）	中期施策（見直しを含む）（10年）
平成20年度（2008年度） ～平成24年度（2012年度）	平成20年度（2008年度） ～平成29年度（2017年度）
実施する見込みの高い施策	

平成十九年度 決算特別委員会 質問

総務関係質疑

映像文化ライブラリーについて

○無料で来られる方と有料で来られる方の内訳はどうか。
 平成19年度については、免除をされている方の割合は81.3%となっております。

○子ども科学館などの施設と連携して事業を進め、1階のビデオコーナーなどをリニューアルして人が呼べるような、特にお子さんや我々の世代、20代、30代の方々が学習の場として使えるような施設にしていきたい。広島市はどのように考えておられるのか。

映像文化ライブラリーを造ったときの考え方でございますが、芸術性あるいは記録的価値の高い優れた名作映画、あるいは文化映画を保存し、上映する。映像文化の継承・普及のために必要な施設であると考えています。

しかしながら、委員ご指摘のとおり、ホールでの映画鑑賞会の利用者は増加傾向にありますが、大変高齢者が多く、無料の入場者が8割を超すという状況でございます。それから、1階のビデオ視聴室やオーディオコーナーで行っている個人視聴サービスにつきましても、視聴覚機器が家庭で普及してきたことや、民間事業者によるレンタルサービスやインターネットの普及等、

社会情勢が変わってきたことから、利用者数が大幅に減少しております。ここをどのようにするかということも含めて、今、総合的に検討しております。



○平成19年度、庁舎LAN及びパソコンを新しくし、どのようなメリットがあったのか。

庁内LAN及びパソコンの更新による作業効率の向上としては、高性能な機器を導入することにより、システム全体の処理速度の高速化とともに、処理能力の高い最新のパソコンの導入による画面表示時間の短縮等により、作業の効率化が図られています。

なお、新庁舎LANシステムにおいては、システム停止による事務の停滞を最小限にするように、電子メールサーバなどの主要なサーバの2重化を図っております。

○庁舎LANは、市民サービスの向上にどれだけ図られているのか。

市政の情報を直接市民に配信するメールマガジンの発行や、動画や音声による情報発信を開始しております。

さらに、庁内LANネットワークを活用し、市民が窓口に来庁する手間が省けるなど、市民サービスの向上につながっているほか、電子入札システムの導入により、入札制度の透明性や公正性の向上が図られています。

経済環境関係質疑

○毎年残渣量が全体の約25%ある事を考えると、資源ごみの分別方法を十分に理解してもらう施策について伺います。

ごみの分別につきましては、「ゴミ出しハンドブックひろしまエイト」や、各家庭に配布してございます「家庭ゴミの正しい出し方」、「ホームページ」、さらには日常の排出指導などによりまして、市民の皆さんに周知を図っております。

○脱温暖化計画が骨子として2月に出来ました。これは計画そのものが6月に作られるということでありましたが、6月に作るこの計画が延びている理由は何なのか。

できるだけ早期に素案をとりまとめまして、年内の策定に向けて取り組んでいきたいと考えております。

○都市環境協定について伺いたいと思います。18年度から19年度にかけての達成状況を教えていただきたいと思えます。

達成状況につきまして、平成18年度までに9項目を達成しております。平成19年度の状況ですが、廃棄物の最終処分量を50%削減するという項目を達成しましたので、合計10項目の達成ということになります。

女性・シニア創業支援事業について

○支援実績はどのようになっているか。

平成16年度から実施している当事業の応募状況は、平成16年度10件、平成17年度15件、平成18年度12件となっております。審査の結果、平成16年度4件、平成17年度3件、平成18年度3件の方を認定しております。

平成19年度は2回の募集を行い、第1回目の応募状況は、13件で、審査の結果、女性2件、シニア1件の認定を行いました。また、第2回目の募集では、3件の応募があり、女性1件、シニア1件の認定を行いました。

○いい事業だと思う。もっとこの制度の広報を充実していただきたいが、何か方法は。

これまで、①広島市・財団法人広島市産業振興センターの広報紙のほか、新聞、地元経済誌などへの情報提供による記事の掲載、②地元テレビ番組での放送、③市の公共施設、国・都道府県・政令市の中小企業支援機関や創業支援情報を掲載する民間のホームページ・メルマガへの掲載、④早期退職優遇制度を有する企業への広報などを行ってまいりました。

今後は、マスコミへの情報提供によるパブリシティを強化するほか、他の機関が行う創業系のセミナーやイベントでの広報などにより、制度の周知を一層努めてまいります。



一回分の料金で2回目以降の駐輪料が無料！

1日駐輪制度(駐輪場使い放題)を実施しています

広島市では、平成20年4月1日から、自転車の利用を促進するための事業として、一日駐輪制度(駐輪場使い放題)を実施しています。

【対象者】 駐輪場を一時利用された方(登録利用者は対象外です。)

【対象駐輪場】 市内23か所の市営有料駐輪場(広島駅南口第四、富士見町第一、相生、西広島駅北の各駐輪場は除きます。)

紙屋町・八丁堀周辺、広島駅周辺の市営有料駐輪場は次のとおりです。

紙屋町・八丁堀周辺

■ 自転車等放置規制区域 ■ 駐輪場



広島駅周辺

■ 自転車等放置規制区域 ■ 駐輪場



※このほかに、横川駅周辺、西広島駅周辺、矢野駅周辺、五日市駅周辺にも、設置されています。詳細は広島市のホームページに掲載されていますのでご覧ください。

【使い方】 最初に利用した駐輪場で受け取った領収書を2回目以降の駐輪場(同じ駐輪場でも可)で提示すると、その日に限り2回目以降の一時利用が無料になります。

※一時利用スペースに空きがあるときに限ります。